

令和6年度 地方公共団体定員管理研究会（第1回）資料

令和6年10月29日（火）

総務省公務員部給与能率推進室

目次

1	地方公共団体における定員管理の現状	1
2	定員管理の参考指標	5
3	参考指標の活用状況等調査結果	18
4	第11次定員モデルの作成にあたっての論点（案）	24

1 地方公共団体における定員管理の現状

地方公共団体の職員数の推移（平成6年～令和5年）

○ 職員数は、対前年比で2,068人減少し、280万1,596人。平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばいから微増傾向。

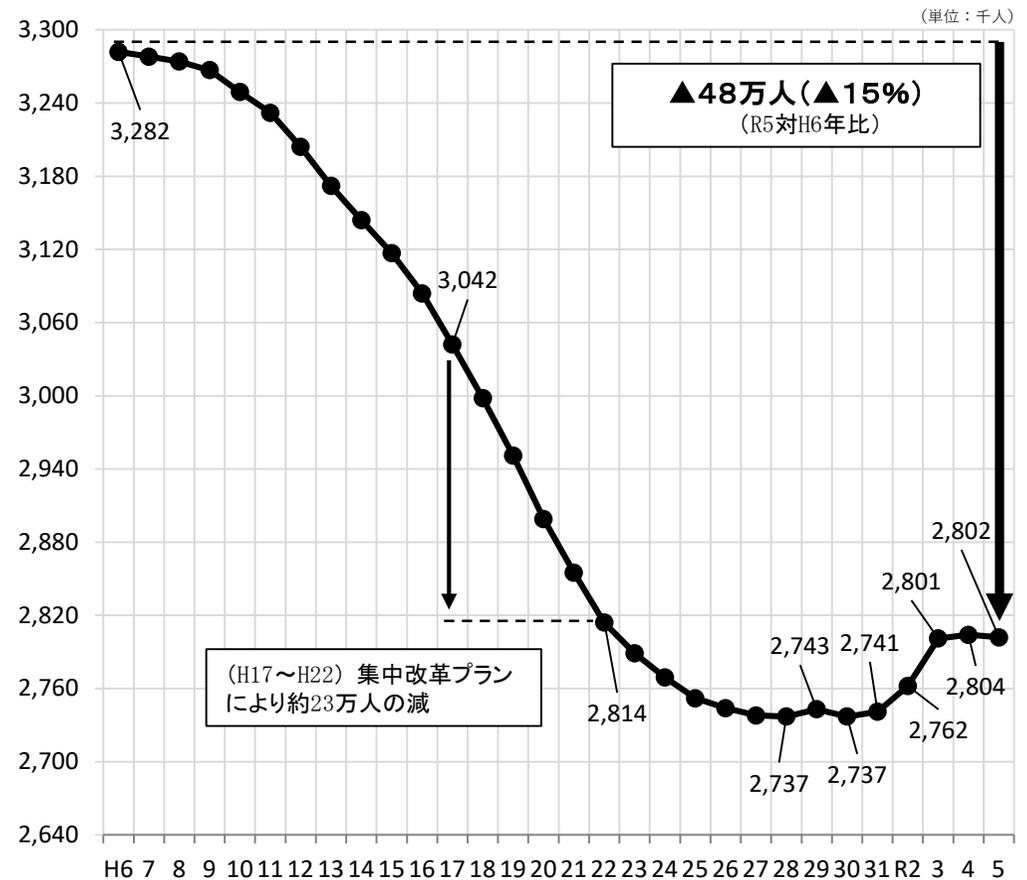
〔対平成6年比で約▲48万人（▲15%）〕

地方公共団体の職員数の推移（各年4月1日現在）

(単位：人、%)

年	総数			うち一般行政部門		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
H6	3,282,492	11,693	0.4	1,174,514	7,172	0.6
7	3,278,332	▲4,160	▲0.1	1,174,838	324	0.0
8	3,274,481	▲3,851	▲0.1	1,174,547	▲291	▲0.0
9	3,267,118	▲7,363	▲0.2	1,171,694	▲2,853	▲0.2
10	3,249,494	▲17,624	▲0.5	1,165,968	▲5,726	▲0.5
11	3,232,158	▲17,336	▲0.5	1,161,430	▲4,538	▲0.4
12	3,204,297	▲27,861	▲0.9	1,151,533	▲9,897	▲0.9
13	3,171,532	▲32,765	▲1.0	1,113,587	注)▲37,946	▲3.3
14	3,144,323	▲27,209	▲0.9	1,100,039	▲13,548	▲1.2
15	3,117,004	▲27,319	▲0.9	1,085,585	▲14,454	▲1.3
16	3,083,597	▲33,407	▲1.1	1,069,151	▲16,434	▲1.5
17	3,042,122	▲41,475	▲1.3	1,048,860	▲20,291	▲1.9
18	2,998,402	▲43,720	▲1.4	1,027,128	▲21,732	▲2.1
19	2,951,296	▲47,106	▲1.6	1,003,432	▲23,696	▲2.3
20	2,899,378	▲51,918	▲1.8	976,014	▲27,418	▲2.7
21	2,855,106	▲44,272	▲1.5	954,775	▲21,239	▲2.2
22	2,813,875	▲41,231	▲1.4	936,951	▲17,824	▲1.9
23	2,788,989	▲24,886	▲0.9	926,249	▲10,702	▲1.1
24	2,768,913	▲20,076	▲0.7	915,869	▲10,380	▲1.1
25	2,752,484	▲16,429	▲0.6	909,340	▲6,529	▲0.7
26	2,743,654	▲8,830	▲0.3	908,570	▲770	▲0.1
27	2,738,337	▲5,317	▲0.2	909,362	792	0.1
28	2,737,263	▲1,074	▲0.0	910,880	1,518	0.2
29	2,742,596	5,333	0.2	915,727	4,847	0.5
30	2,736,860	▲5,736	▲0.2	919,097	3,370	0.4
31	2,740,653	3,793	0.1	922,764	3,667	0.4
R2	2,762,020	21,367	0.8	927,649	4,885	0.5
3	2,800,661	38,641	1.4	934,521	6,872	0.7
4	2,803,664	3,003	0.1	937,510	2,989	0.3
5	2,801,596	▲2,068	▲0.1	942,283	4,773	0.5
R5-H6	—	▲480,896	▲14.7	—	▲239,993	▲20.4

地方公共団体の職員数の推移（平成6年～令和5年）



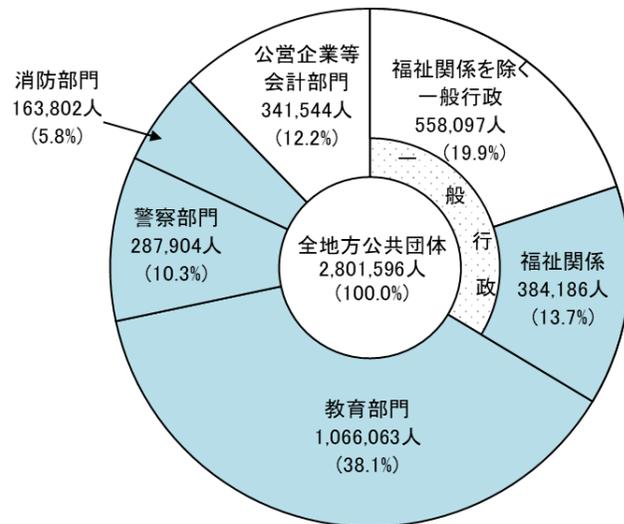
注) 平成13年の純減数については、調査区分の変更により、一般行政部門から公営企業等会計部門に23,147人が移動しているためであり、その影響分を除いた場合の一般行政部門の増減数は、▲14,799人(▲1.3%)となる。

※ (出所) 総務省「令和5年地方公共団体定員管理調査」

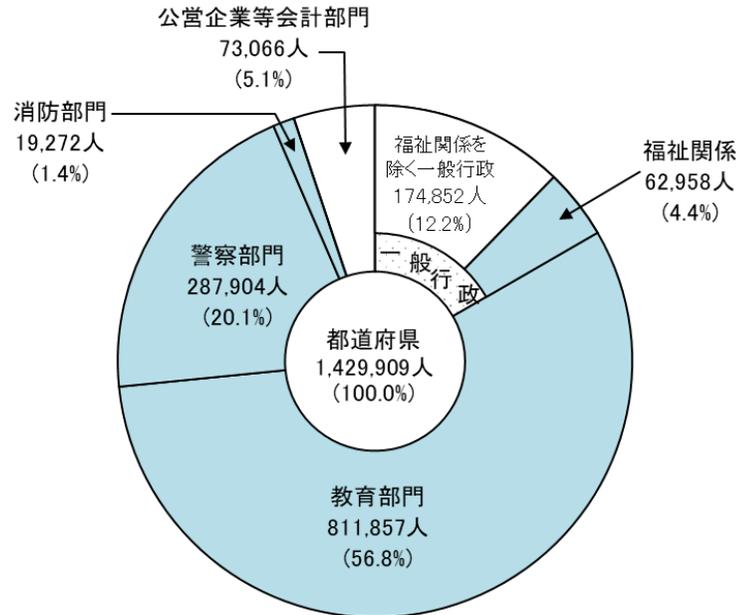
地方公共団体の部門別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

- 地方公共団体の職員数は、280万1,596人。
- 行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、警察部門、消防部門、福祉関係が約2/3を占めている。

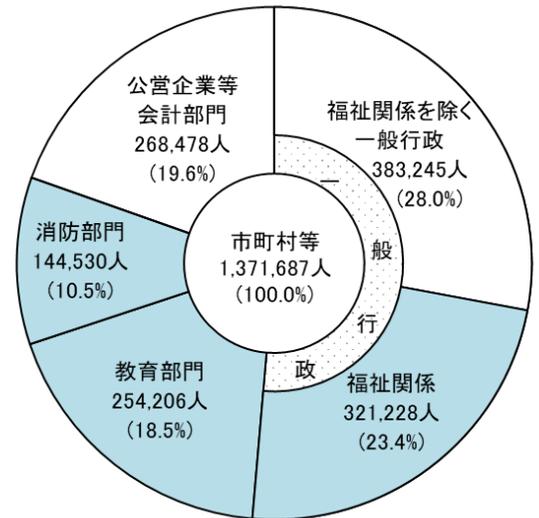
全地方公共団体



都道府県



市町村等



一般行政部門 942,283人 (33.6%)	教育、警察、消防、福祉※ 1,901,955人 (67.9%)
-------------------------------	---------------------------------------

一般行政部門 237,810人 (16.6%)	教育、警察、消防、福祉 1,181,991人 (82.7%)
-------------------------------	--------------------------------------

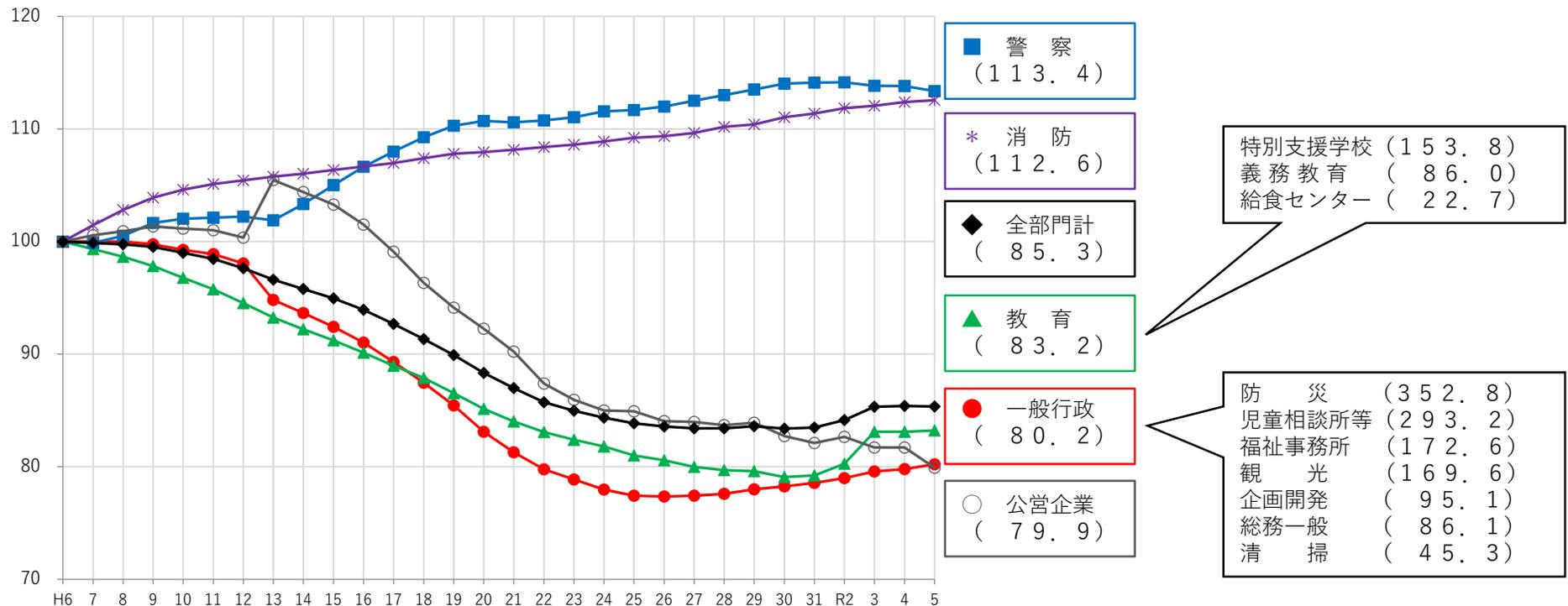
一般行政部門 704,473人 (51.4%)	教育、消防、福祉 719,964人 (52.4%)
-------------------------------	---------------------------------

※国が定員に関する基準を幅広く定めている部門

地方公共団体の部門別職員数の推移（平成6年～令和5年）

- 平成6年以降、職員数が減少基調で推移する中でも、警察部門及び消防部門は組織基盤の充実・強化のため、増加傾向。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で▲20%と減少している中、防災部門は約3.5倍、児童相談所等は約2.9倍、福祉事務所及び観光は約1.7倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、部門全体では対平成6年比で▲17%と減少している中、特別支援学校は約1.5倍に増加。

平成6年からの部門別職員数の推移（平成6年を100とした場合の指数）



※（出所）総務省「令和5年地方公共団体定員管理調査」

2 定員管理の参考指標

定員管理の参考指標の役割

地方公共団体の定員配置は行政需要によって決定されるものであり、当該行政需要は多様であることから、各団体の職員数を画一的に定めることは困難

行政需要の例：

人口、地勢条件

地域の経済状況、
団体の財政状況等
の社会経済条件

法令に基づく
権能、権限等

地域住民の行政に
対する要望、団体
の施策の選択



参考指標は、類似する団体間の職員数の状況を客観的に比較することが可能な統計的指標であり、各団体における“あるべき水準”としての“正しい”職員数を示すものではない。



参考指標の役割

- ・ 定員管理の状況を住民にわかりやすく説明できる
- ・ 団体内部において部門ごとの比較や全体での比較などマクロ・ミクロでの検討が可能

各参考指標の比較

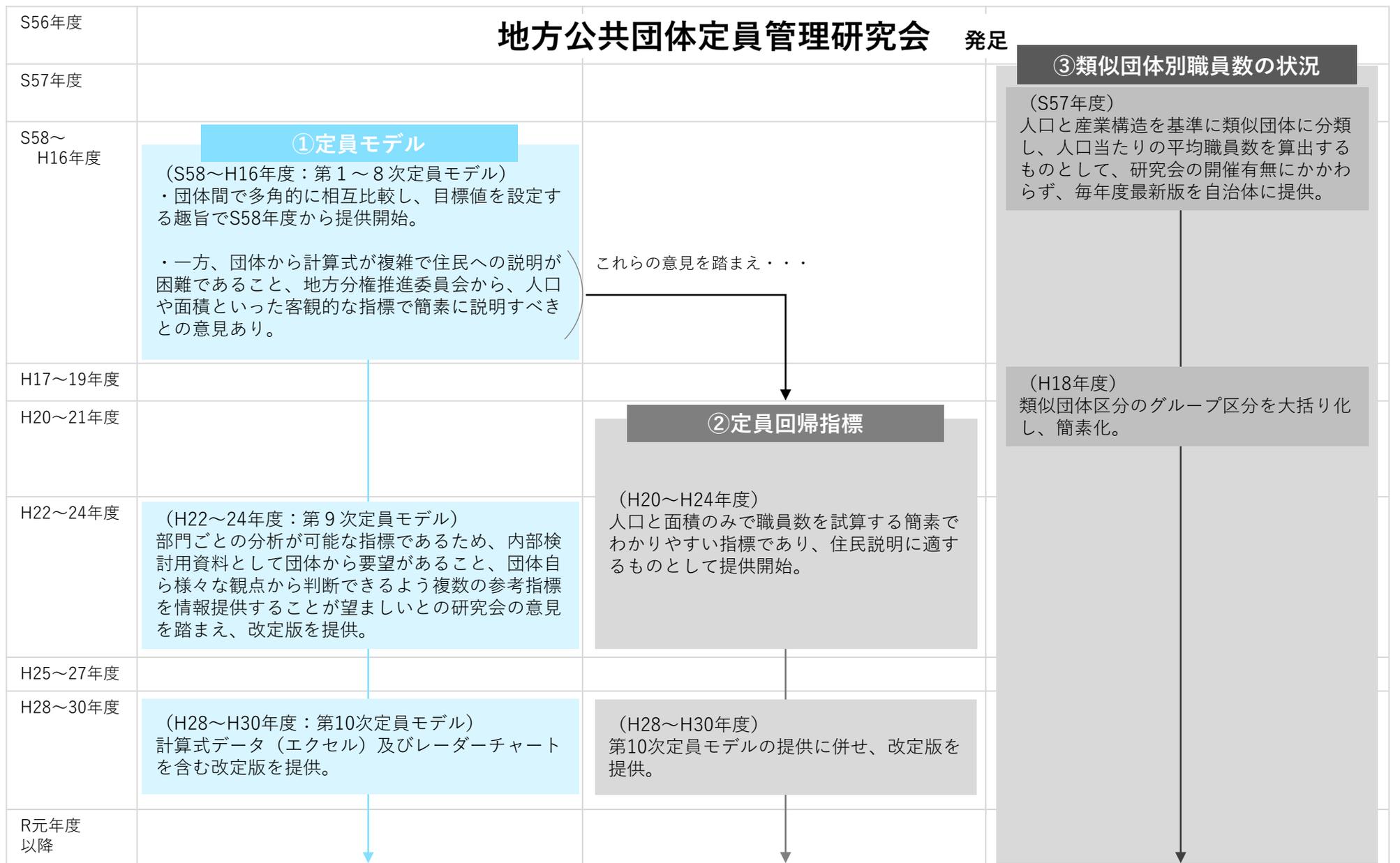
行政内部検討向き
(詳細に多角的な分析が可能)

住民説明向き
(簡素でわかりやすい)



	定員モデル	定員回帰指標	類似団体別職員数の状況
団体への提供状況(年度)	S58~H16、H22~H24、H28~H30	H20~H24、H28~H30	S57~
対象部門	一般行政部門	普通会計部門、一般行政部門	普通会計部門、一般行政部門
部門別有無	大部門	—	大部門、中部門、小部門
手法	多重回帰分析	多重回帰分析	加重平均
説明要素	人口のほか30~40程度	人口、面積 *一部の権能差	人口
職員の範囲(権能・業務)	当該団体のみ	一部事務組合等の職員数を加算(共同処理業務を反映)	当該団体のみ
団体区分 (人口区分数)	道府県	道府県	道府県(人口10万人あたり職員数)
	指定都市、中核市、特例市	指定都市、中核市、特例市、特別区	指定都市、中核市、特例市、特別区
	一般市、町村	一般市、町村	一般市(4)、町村(5)
	その他	—	産業構造別(一般市、町村)
試算値の内容	部門ごとの行政需要を表す統計数値(事業所数、生活保護受給世帯数等)による試算職員数	人口と面積による試算職員数(平均職員数)	加重平均の職員数
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・大部門別の比較分析が可能 ・実職員数の説明度合いが高い(乖離小) 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡素な指標 ・指標の意味をつかみやすい ・権能をそろえた全体比較が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡素な指標 ・指標の意味をつかみやすい ・小部門別の比較が可能
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑な指標 ・指標内容の説明が難しい ・説明変数の選択により複数の方程式が作成可能(1つの式に確定しにくい) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総数の比較のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ・加重平均のため、各区分両端に位置する団体のブレが大きい ・一部事務組合等を考慮せず
作成方法	エクセルの分析ツールにより試算式を作成	エクセルの分析ツールにより試算式を作成	類似団体のグループ分けを行い作成

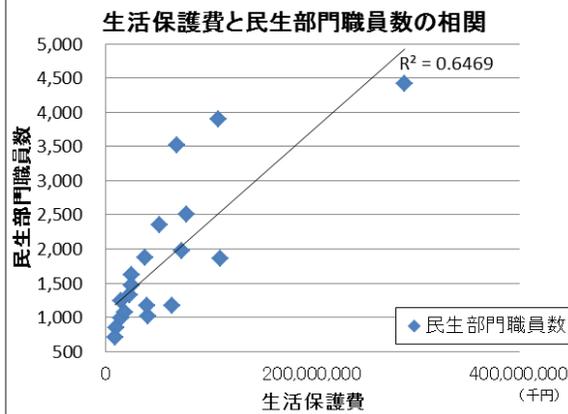
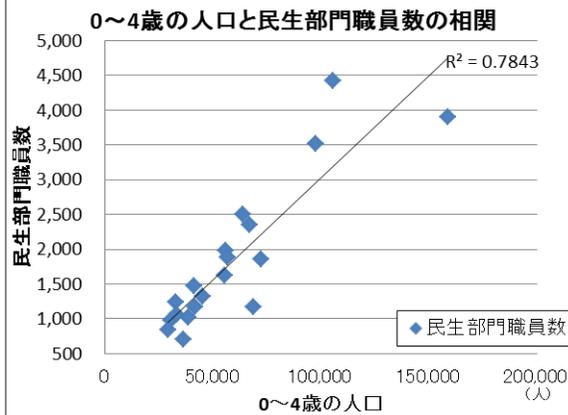
地方公共団体定員管理研究会の経緯



定員モデルについて

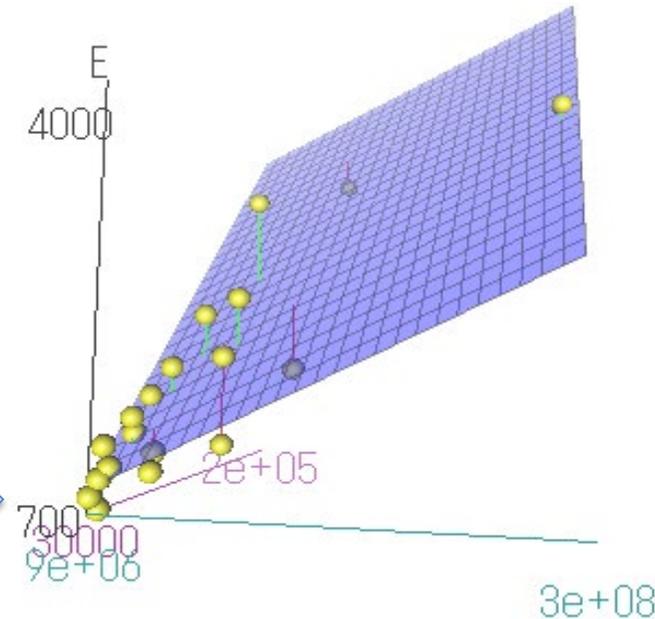
定員モデル・・・職員数に最も相関関係のある行政需要を表す統計数値を基に、それぞれの自治体における平均的な職員数を求めようとするもの。

【民生部門定員モデルのイメージ】



合成

(補正 R2 0.850)



$$Y = 0.02070 X_1 + 0.000006406 X_2 + 242.6$$

(民生部門試算職員数) (0～4歳の人口) (生活保護費)

試算式・・・多次元の空間に配置された点と、最も距離が短くなる線(面)を描いた場合の算式。



団体区分における平均を表した算式

定員モデルによる比較

- ① 「定員モデル」とは、住民基本台帳人口や世帯数、面積など行政需要と密接に関係すると考えられるデータ（説明変数）と職員数との相関関係を多重回帰分析により算出したものである。

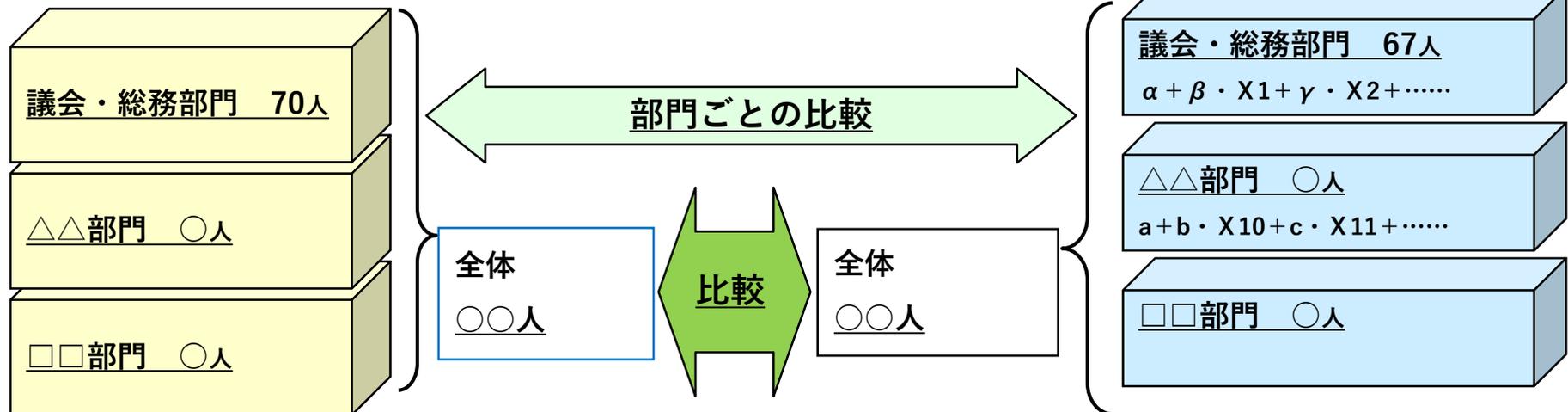
例：【道府県の民生部門の職員の定員モデル試算値】

$$Y = 198.8 + 5.2013 \times 0\sim 18\text{歳の人口(万人)} + 0.02226 \times \text{町村部生活保護受給世帯数(世帯)} + 0.003524 \times \text{町村部面積(km}^2\text{)}$$

- ② モデルについては、国の法令等により定員の配置基準等が定められている職員が大半を占める教育、警察、消防及び公営企業等会計部門は除外し、一般行政部門を対象としている。

実際の職員数（一般行政部門）

モデル職員数（一般行政部門） = 部門ごとの試算値の総和



定員モデルによる比較（レーダーチャート式）

データ提供等の見直し

第9次モデルまで：計算式を提供しておらず、各団体が独自に計算式を作成して対応。

第10次モデル：エクセルファイルでの計算式を提供。
 実職員の割合を一見して比較できるレーダーチャートを新たに提供。

定員モデル試算職員数と実職員数の比較（レーダーチャート例）

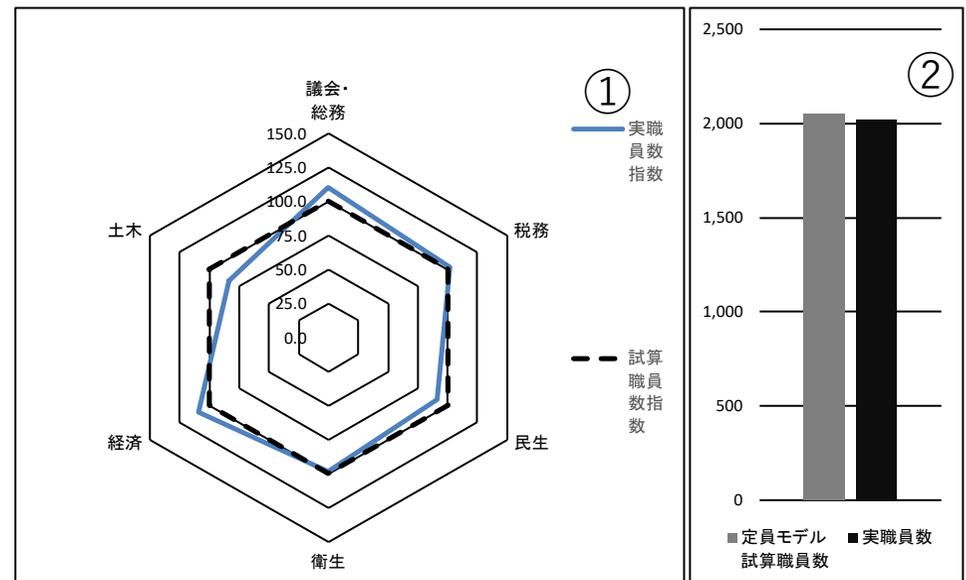
部門別比較

一般行政部門比較

① (単位:人)

部門	定員モデル 試算職員数	実職員数	実職員数 指数
議会・総務	364	400	109.9
税務	293	300	102.4
民生	657	600	91.3
衛生	600	590	98.3
経済	64	70	109.4
土木	72	60	83.3
② 一般行政部門 合計	2,050	2,020	98.5

(実職員数指数は、試算職員数を100とした場合の指数)



定員モデルの活用事例

山形県鶴岡市

以下「第4次鶴岡市定員適正化計画（令和4年3月）」より抜粋

③ 定員モデルによる比較

「定員モデル」は、地方公共団体定員管理研究所（事務局：総務省）が平成30年3月に改定した指標であり、地方公共団体の一般行政部門を細分化した部門別の職員数と、その職員数に最も相関関係のある行政需要に関連する統計数値を基に、部門ごとの試算職員数が示され比較することが出来ます。

この試算によると、当市の職員は、一般行政部門の全体では試算職員数を13人上回る状況にあります。また、部門別にみると、税務部門で11人、民生・衛生部門で9人、経済部門で2人が上回っています。これは、広大な市域において、窓口サービスや保健事業等を充実させていることが主な理由となっています。一方、議会・総務部門や土木部門では、試算職員数を9人下回っており、これらは業務の集約や情報システム化・業務委託など、人員体制の効率化・スリム化に資する取組みを進めてきたことが理由になっています。

鶴岡市定員モデル試算職員数と実職員数の比較

部門	定員モデル 試算職員数 ^①	実職員数 ^②	差引 ^{③-①}	実職員 数指標
議会・総務	231	226	▲5	97.8
税務	57	68	11	119.3
民生	134	135	1	100.7
衛生	83	91	8	109.6
経済	133	135	2	101.5
土木	94	90	▲4	95.7
一般行政部門 合計	732	745	13	101.8

（実職員数指標は、試算職員数を100とした場合の指標）

滋賀県栗東市

以下「第2次栗東市定員管理計画（令和5年度～令和9年度）」より抜粋

(3) 定員モデルとの比較

定員モデルは、地方公共団体の職員数と、その職員数に密接に関連すると考えられる行政需要を表す統計数値との相関関係から方程式化することにより、平均的な職員数を算出する参考指標です。

定員モデル 職員数に最も相関関係のある行政需要を表す統計数値を基に、それぞれの地方公共団体における平均的な職員数を求めるもの

【表11】においては、前述の類似団体との比較と同様、本市の職員数は定員モデルとの比較で、衛生部門が多く、議会部門、総務・企画部門、経済部門が少なくなっています。

【表11】定員モデルとの比較 (令和4年4月1日現在、人・%)

区分	部門	栗東市	定員モデルとの比較			(参考) 行政需要を表す統計数値(Xn)	
			部門	試算値	超過数		超過率
一般行政	議会	5	議会	90	▲8	▲11.6	住民基本台帳世帯数、第1次産業就業者数、総面積、可住地面積、標準財政規模
	総務・企画	77	総務	27	▲9	▲35.7	
	税務	18	税務	139	▲2	▲4.9	住民基本台帳世帯数、65歳以上の人口、社旗福祉施設等数(公営)保育所数(公営)保育所在り児数(公営)
	民生	137	民生	25	14	51.9	
	衛生	39	衛生	19	1	▲4.8	総面積、小売店数、農業費、農地費
	労働	1		41	▲1	0.0	
	農林水産	11	経済	41	▲1	0.0	昼間人口、市町村道実延長、都市計画費、都市公園数、公営住宅戸数
	商工	8	建設	341	▲5	▲4.2	
土木	40	建設	341	▲5	▲4.2		
計	336		341	▲5	▲4.2		

注)「地方公共団体における適正な定員管理の推進について（平成31年3月地方公共団体定員管理研究会報告書）」を参考に、一般市の定員モデル式を用いて試算しました。

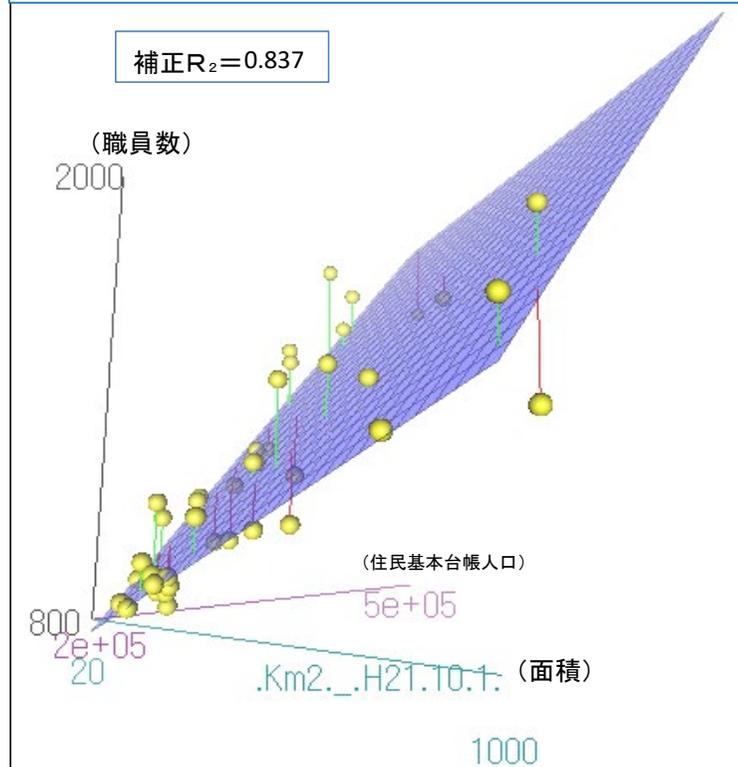
試算値（総務・議会）＝一定値＋aX₁（住民基本台帳世帯数）＋bX₂（第1次産業就業者数）
＋cX₃（総面積）＋dX₄（可住地面積）＋eX₅（標準財政規模）

※ a～e：それぞれの統計数値に乗じる係数

定員回帰指標について

定員回帰指標・・・人口と面積を用いて、各団体の職員数との相関関係を回帰分析により算出したもの。

【イメージ:特例市における人口、面積と職員数の相関】



$$Y = 4.1 X_1 + 0.60 X_2 - 25$$

(一般行政部門職員数) (住基人口(千人)) (面積(km²))

試算式・・・3次元の空間に配置された団体の職員数の点と、最も距離が短くなる線(面)を描いた場合の算式。



団体区分における平均を表した算式

〔メリット〕

- ・人口と面積で試算職員数を算出するため、行政効率の面から説明がしやすい。

〔デメリット〕

- ・人口と面積以外の要素が特別に勘案される指標ではない。(全国の同じような条件を有する団体を含めて分析している指標なので、全て欠落している訳ではない。)
- ・教育、警察部門の職員数の影響により、個々の行革努力は反映されにくい。

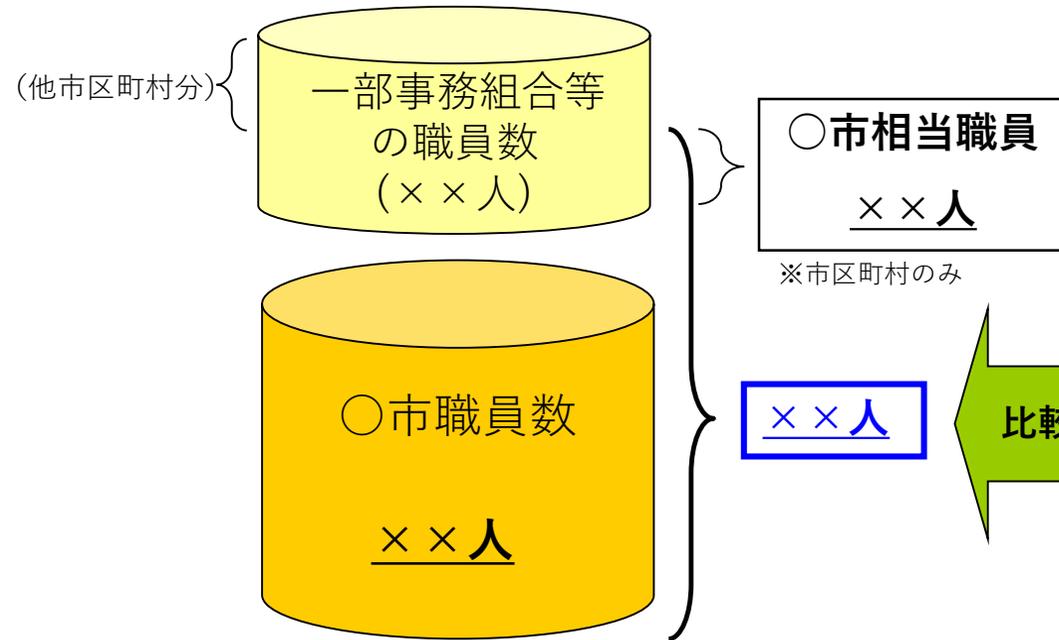
⇒ 概括的・総括的な説明の際に使用。(全国の団体との差が生じる理由を押さえる必要がある)

定員回帰指標による比較

- ① 「定員回帰指標」とは、人口と面積を用いて、各団体の職員数との相関関係を多重回帰分析により算出したものである。
- ② 各団体の全体の職員数の比較を行う観点から、普通会計及び一般行政部門の職員数の総数を試算するものであり、試算された職員数には一部事務組合の当該団体相当職員数分も含む。

実際の職員数（普通会計部門）

= ○市職員数 + 一部事務組合等の○市相当職員数

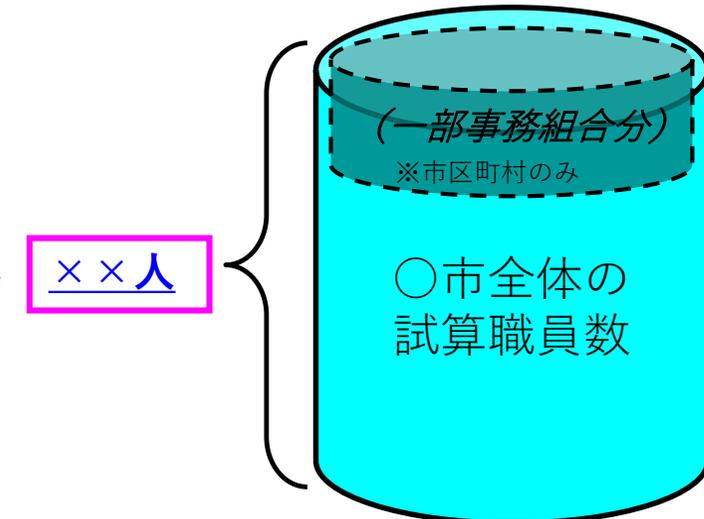


試算職員数（普通会計部門）

= aX^1 (人口) + bX^2 (面積) + c (一定値)

※ a, b, c は団体区分等ごとに設定

※ X^1, X^2 は○市の人口、面積を代入



- ※ 一部事務組合等の職員数を市区町村の職員数に加算することにより、○市全体の職員数が比較対象（道府県では影響が小さいため簡素化）
- ※ 一部事務組合等の職員数のうち「○市相当分」は、人件費分担割合等をベースに当該一部事務組合等の職員数を分割した数
- ※ なお、道府県の権能差である指定都市の有無は試算式 c （一定値）において反映

「類似団体別職員数の状況」について

類似団体別職員数の状況・・・人口規模と産業構造を基準に団体を分類し、各類型に属する団体の職員数及び人口を用いて、人口1万あたりの職員数を加重平均により算出するもの。

[対象] 普通会計職員、一般行政部門職員

[類型] 道府県、指定都市、中核市、特例市、特別区、一般市(16類型※)、町村(15類型※)

※人口及び産業構造により区分

[手法] 各類型ごとの人口1万あたりの職員数を加重平均により算出し、指数化

①中部門以上の部門別の人口1万あたり職員数の平均値を「単純値」として算出
(中部門又は小部門に職員が配置されていない団体について考慮することなく集計して算出)

②中部門又は小部門に職員を配置している団体のみを対象とし、人口1万あたり職員数の平均値を「修正値」として算出している。

※道府県は人口10万あたり職員数

[分析] 自らの団体が属する類型の指数に、(1万で除した)当該団体の人口を乗じ、類似団体別職員数を算出し、現職員数と比較分析を行う。(全体・部門別)

[ポイント] ・ 人口が同規模の団体を平均して比較するため、わかりやすい。(団体意見)
・ 地域事情は反映されない。

類似団体別職員数による比較

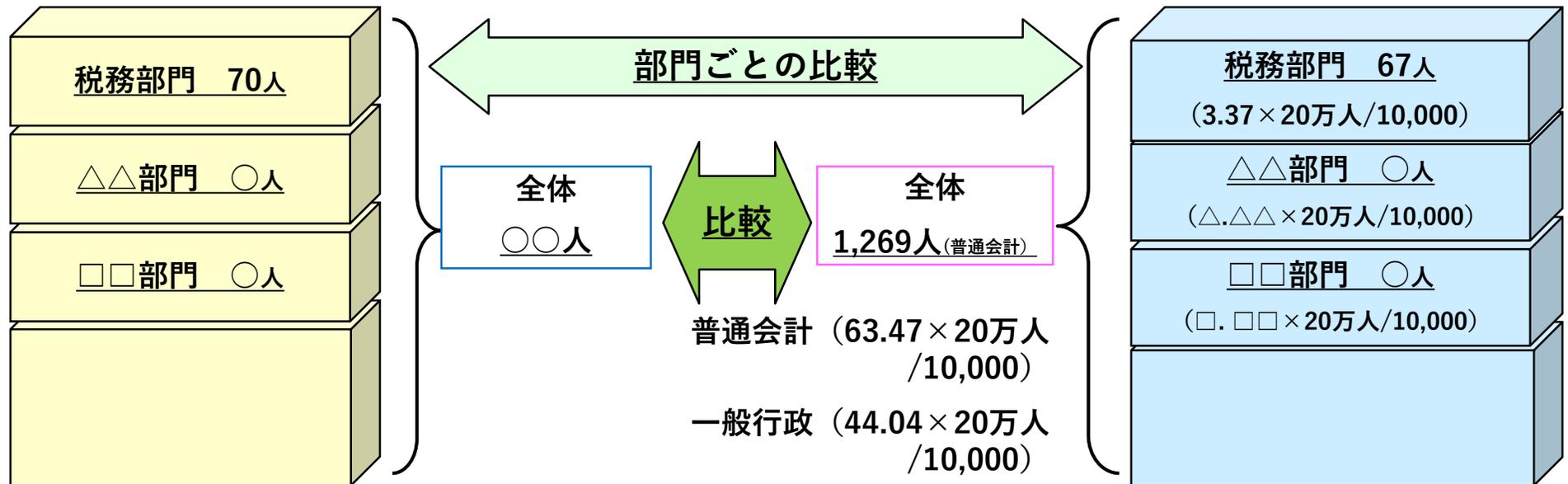
- ①「類似団体別職員数」とは、人口規模と産業構造を基準に団体を分類した後、団体の人口及び職員数を用いて、各分類ごとの人口1万あたりの職員数を加重平均により算出し、指数化したものである。
- ②他の市区町村との比較を行う観点から、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門は除外し、普通会計職員数、一般行政部門職員数を対象としている。

<例> 20万人市の職員数類団比較 (*IV-3類型と仮定し、単純値を使用)

実際の職員数

類似団体平均職員数

= 類団指数 × 人口 / 10,000



類別団体ごとに、人口1万あたり職員数の平均について、単純値と修正値を算出している。

※単純値…中・小部門に職員を配置していない団体を考慮せず、中部門以上の部門ごとに人口あたりの職員数の平均値を算出したもの

※修正値…中・小部門に職員を配置している団体のみを対象とし、小部門ごとに人口1万あたりの職員数の平均値を算出したもの

第10次定員モデルの見直しの概要

①民間委託等を反映した定員モデル式の検討

民間委託による影響を検討し、一般市・町村の衛生部門において、「可燃ごみ収集委託率」を説明変数候補に加えることとした。

②負の相関を示す説明変数の採用

数値が多くなるほど職員数が少なくなるという、負の相関を示す説明変数について、統計的に有意である場合には原則採用することとした。

③提供モデル数の減

指定都市・一般市・町村について、「R²重視モデル」「説明変数重視型モデル」の2パターンのモデルを提供していたが、複数提示による地方公共団体の混乱を避けるため、「R²重視モデル」のみの提供とした。

④人口区分の見直し

一般市・町村について、人口規模別に区分して複数モデルを作成していたが、人口規模により担う事務に違いがないため、一般市・町村をそれぞれ1つにまとめてモデルを作成した。

(第9次モデル：人口区分に合わせ、一般市を4区分、町村を5区分に分けて作成)

⑤データ提供方法等の見直し(再掲)

定員モデルの計算式とレーダーチャートについて、地方公共団体へエクセルファイルでのデータ提供を行うこととした。

3 参考指標の活用状況等調査結果

参考指標の活用状況等調査結果

調査概要

○調査目的

各地方公共団体における、近年の定員管理の参考指標（定員モデル、定員回帰指標、類似団体別職員数の状況の活用状況等を把握するため。

○調査対象

全ての道府県（46団体）、指定都市（20団体）、市区町村（1,721団体）※

※定員モデルは特別区を除く

○調査時期

令和6年6月～7月

○調査方法

アンケート形式

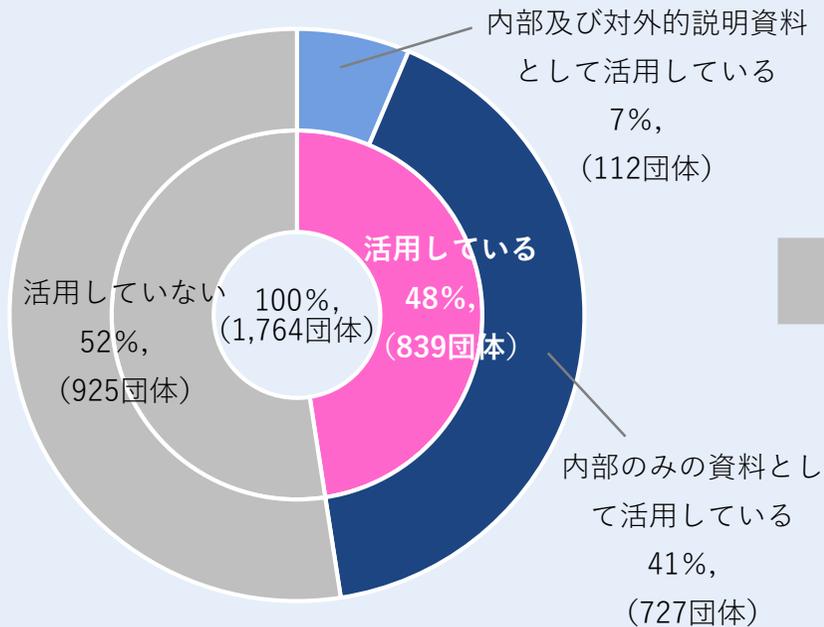
○調査内容

参考指標の活用状況、具体的な活用内容、活用していない理由等（選択式及び自由記述）

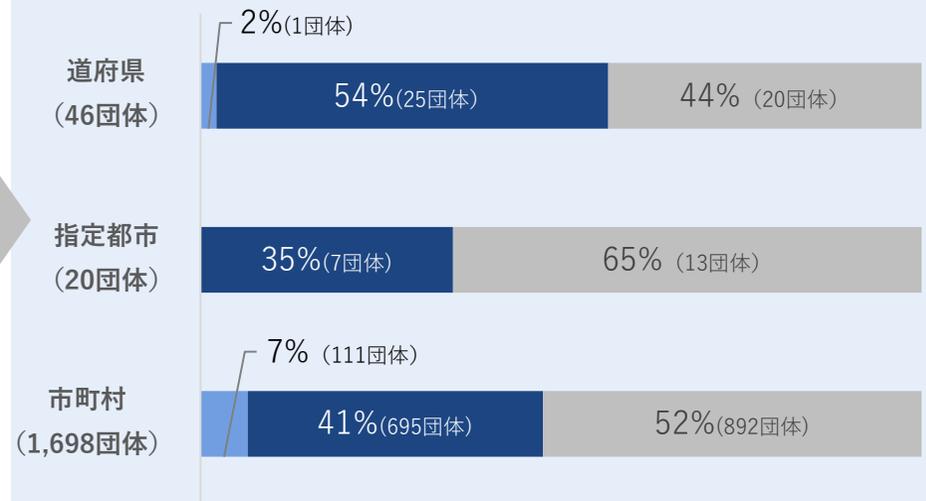
定員モデルの活用状況

- 定員モデルは全団体のうち約5割の団体（48%、839団体）において、何らかの形で活用されている。
- 定員モデルの活用状況を団体区分別に見ると、一番活用している割合が高いのは道府県（計56%）。

【全団体の回答別の内訳】



【団体区分別の内訳】



定員モデルの具体的な活用内容等

定員モデルの具体的な活用内容

※複数回答可 (単位：団体)

選択肢	道府県	指定都市	市町村	合計
定員管理に関する計画を策定・改定する際の参考資料として活用している	9	5	504	518
「人事行政の運営等の状況」を作成する際の参考資料として活用している	0	0	87	87
今後の採用人数や職員配置の見直しを検討する際の参考資料として活用している	11	2	452	465
その他	10	0	17	27
合計	30	7	1,060	1,097

定員モデルを活用していない理由

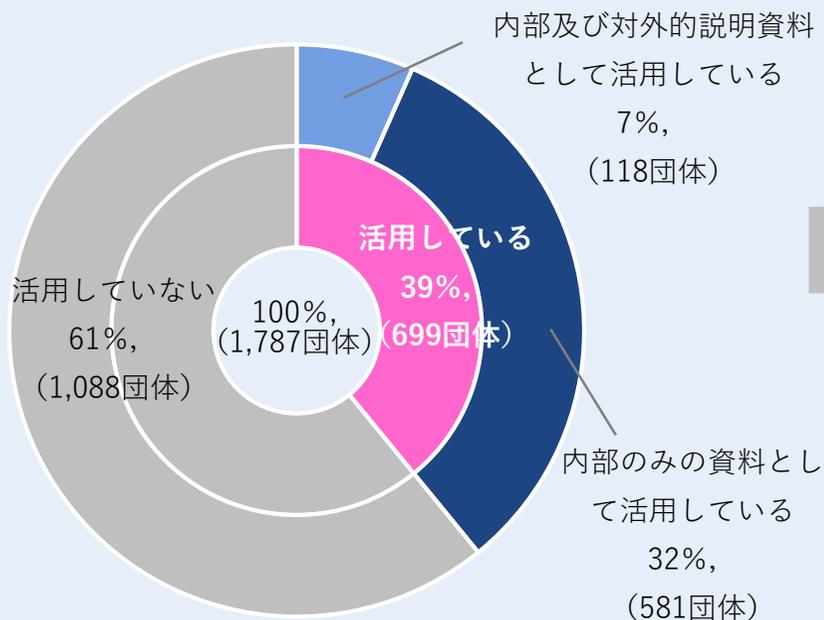
※複数回答可 (単位：団体)

選択肢	道府県	指定都市	市町村	合計
定員モデルにより算定した職員数が、実職員数よりもあまりに過大（過少）になってしまい、説明の仕方が分からない	6	2	273	281
定員モデルの算定方法が複雑で、内部や外部住民等への説明手法が分からない	4	7	298	309
定員モデルの活用時点においては説明変数の統計データの時点が古くなってしまうものがあるため、指標として活用することに躊躇してしまう	9	0	169	178
定員モデルのことを知らなかった	1	1	279	281
その他	8	5	80	93
合計	28	15	1,099	1,142

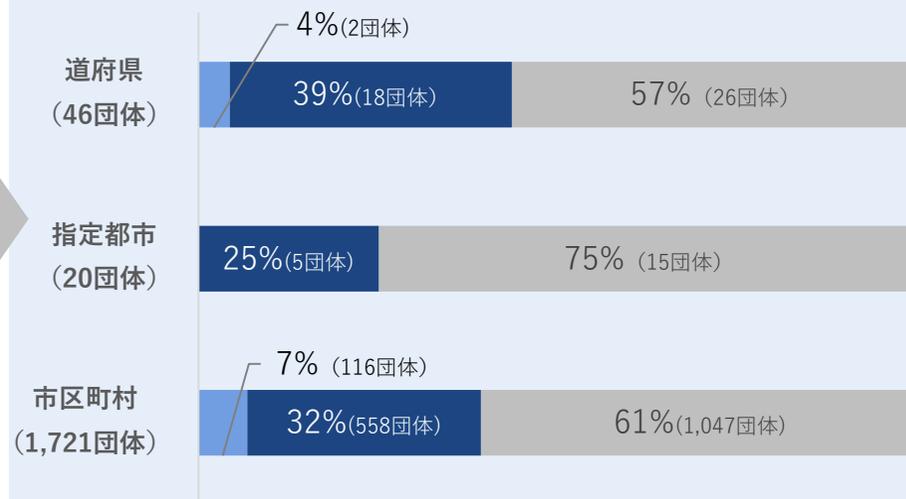
定員回帰指標の活用状況

- 定員回帰指標は全団体のうち約4割の団体（39%、699団体）において、何らかの形で活用されている。
- 定員回帰指標の活用状況を団体区分別に見ると、一番活用している割合が高いのは道府県（計43%）。

【全団体の回答別の内訳】



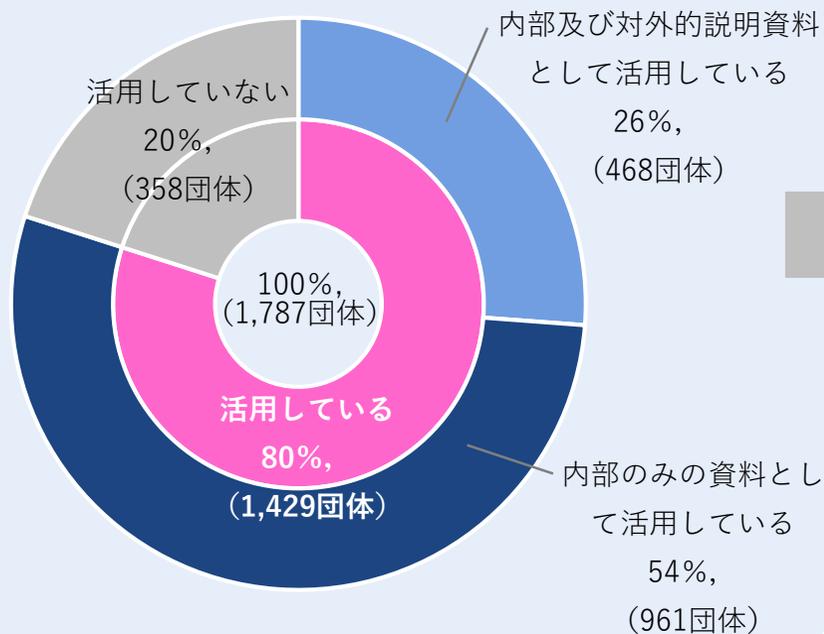
【団体区分別の内訳】



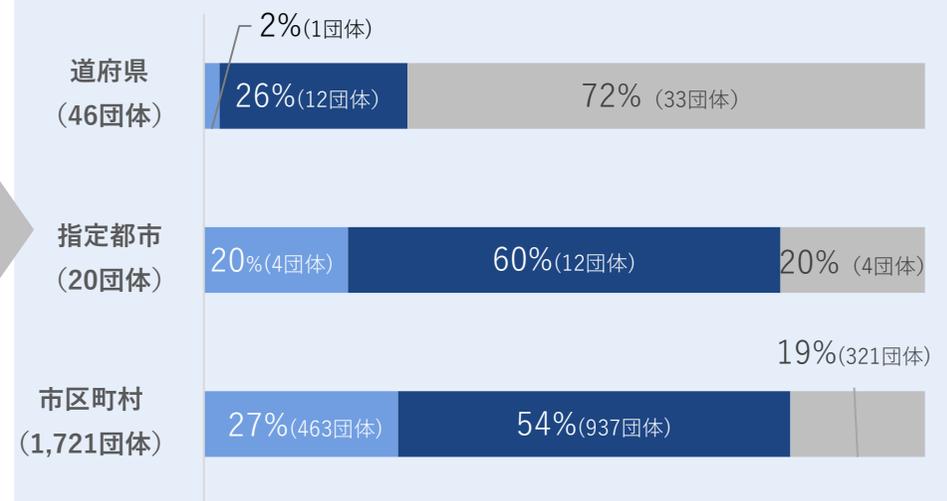
類似団体別職員数の状況の活用状況

- 類似団体別職員数の状況は全団体のうち約8割の団体（80%、1,429団体）において、何らかの形で活用されている。
- 類似団体別職員数の状況の活用状況を団体区分別に見ると、一番活用している割合が高いのは市区町村（計81%）。

【全団体の回答別の内訳】



【団体区分別の内訳】



4 第11次定員モデルの作成にあたっての論点（案）

第11次定員モデルの作成にあたっての論点（案）

（1）活用促進に向けた提供方法の見直し

〔背景〕

- ・定員モデルは3～5年で改定し、各団体へ提供しているため、活用していない団体から、「毎年度時点修正したものを提供してほしい」「統計データが古いため、改定のスパンを短くしてほしい」という声が多数ある。

〔検討内容〕

- ・説明変数の項目自体は据え置いた上で、職員数と説明変数の統計データは直近のデータに置き換えて回帰分析を行い、**各自治体に定員モデル試算式を毎年度更新して提供する。**

（2）定員モデル説明変数候補の検討及びモデルの見直し

〔検討内容〕

- ・前回研究会において団体から提案のあった職員数への影響があると思われる統計データや、児童福祉や地方創生等、近年の行政需要の変化を踏まえた統計データの活用を検討した上で、**次期定員モデルを作成**する。
（新規候補案：児童相談所における児童虐待相談の対応件数、移住相談窓口等における相談受付件数、転入超過数 等）

〔参考〕 パネルデータ分析を活用した定員モデルの検証

〔背景〕

- ・定員モデルは、特定の時点で異なる団体を比較する横断的アプローチであり、令和元年度研究会において、同一団体の変化を時系列で分析する縦断的アプローチであるパネルデータ分析について研究してはどうかとのご提言があった。

〔検討内容〕

- ・今年度はパネルデータ分析に係る諸課題を整理するため、1部門を選定して**試行的に説明変数候補を時系列で分析し、職員数との因果関係等を検証する。**（次期定員モデルには反映せず、将来的な実施の可能性について研究を行う。）

活用促進に向けた提供方法の見直し（1）

第10次定員モデルにおける年度別・部門別のR2値比較（H28～R5年）

- ・毎年度定員モデル試算式を提供する際の課題等を整理するため、現行定員モデルを使用し、職員数及び説明変数の統計データを平成28年度から令和5年度のデータに置き換えて年度毎に回帰分析を行った。

部門	説明変数	R2値（各統計数値に対する算式の当てはまり割合）								H28-R5 R2値最大差
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
総議会	住民基本台帳人口、総面積、消費者行政経費、 <u>5年平均降水量（注1）</u>	0.9213	0.9293	0.9293	0.9209	0.9227	0.9244	0.9252	0.9153	0.014
税務	事業所数、 <u>自動車登録台数（注2）</u> 、可住地面積	0.9621	0.9640	0.9621	0.9651	0.9663	0.9674	0.9658	0.9696	0.008
民生	0～18歳の人口、町村部生活保護受給世帯数、町村部面積	0.8788	0.8791	0.8719	0.8764	0.8864	0.8934	0.8914	0.8946	0.023
衛生	保健所設置市以外の人口、保健所設置市以外の人口増加数、総面積、病院数（病院・診療所・歯科診療所）	0.9547	0.9512	0.9395	0.9415	0.9475	0.9527	0.9504	0.9522	0.015
労働工	昼間人口比率、第3次産業者数、 <u>宿泊者数</u>	0.7648	0.7670	0.7486	<u>0.7123</u>	<u>0.6944</u>	0.7503	0.7583	0.7354	<u>0.073</u>
農業	農家数、農業産出額、農業基盤整備関係事業費	0.9079	0.8988	0.8920	0.8845	0.8865	0.8773	0.8780	0.8767	0.030
林業	道府県有林野面積、私有林野面積、造林、林道、治山事業費	0.9202	0.9053	0.8907	0.9199	0.9216	0.9289	0.9196	0.9258	0.016
水産	漁業、水産養殖就業者数の割合、漁港けい留施設の延長、漁業生産量	0.8235	0.8245	0.8308	0.8268	0.8300	0.8245	0.8341	0.8441	0.020
土木	建設業者数、都市計画区域面積、道路延長、土木関係普通建設事業費	0.9170	0.9186	0.9111	0.9050	0.9063	0.9159	0.9024	0.9114	0.006
建築	住民基本台帳人口、人口集中地区人口比率、住宅関係普通建設事業費	0.9179	0.8976	0.8862	0.8950	0.9266	0.9243	0.9253	0.9251	0.029

（注1）「5年平均降水量」は、H29以降は統計調査が行われておらずデータがないことから、H28のデータを据え置いて回帰分析を実施。

（注2）「自動車登録台数」は、R2以降は「交通関連統計資料集」の廃刊によりデータがないことから、R1のデータを据え置いて回帰分析を実施。

活用促進に向けた提供方法の見直し（2）

年度別・部門別のR2値比較の結果

- 試算式を毎年度更新して定員モデルを提供したとしても、各統計数値に対する算式の当てはまり度合を示すR2値は、平成28年から令和5年の間でほとんど差がないことがわかった。
- 「5カ年平均降水量」や「自動車登録台数」のように統計調査の見直し等により説明変数として直近の数値に更新できないデータが出てくる可能性がある。
- 「商工・労働」部門の令和元年と令和2年のR2値が低く、最大差が他部門と比べると大きくなっているが、これは「宿泊者数」が一部地域（大阪、京都、沖縄）で急増し、職員数との相関関係が弱くなったことが要因として考えられる。

上記結果を踏まえた実施案

1 提供方法

- ・職員数については定員管理調査結果公表後の職員数、説明変数は可能な限り直近の統計データに置き換え、**年度毎に回帰分析を行い、定員モデル試算式を更新する。**
- ・更新については研究会は開催しないが、**R2値が極端に低下した場合等には、開催の可否も含めて検討する。**
- ・**定員モデルの改定については、3～5年を目処に研究会を開催し、説明変数の見直しも含めた議論を行う。**

2 提供時期

- ・各年度末（更新した試算式はエクセルデータで各団体に提供）